

事務事業名 消費生活対策一般事務事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：484

施策：	08	防犯対策の推進	財務コード	01060104-01-00
基本事業：	04	賢い消費者の育成	担当部	総務部
基本事業の成果指標	クーリングオフ制度を知っている市民の割合 消費トラブルの相談・解決方法の認識数（平均） 相談に対する解決手段提示率		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・消費者・消費者団体			消費者相談の実施（電話・面談） 消費生活情報ネットワーク（PIO-NET）の活用						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・消費者基本法に基づき、市民が安全で豊かな消費生活を送れるよう、相談業務の充実・被害の救済の支援を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
相談件数		件	739	643	650	640			650
5．コスト									
事業費		計	千円	5,722	5,958	5,571	6,479		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	719	652	699	699		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,003	5,306	4,872	5,780				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,599	1,618	1,613	1,597			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,321	7,576	7,184	8,076			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		・相談件数は、643件と、前年比96件、13.0%の減となっている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	消費者トラブルに遭った消費者が適切な機関に相談・解決できるよう、消費生活センターの周知を図る取り組みが必要である。よって、平成30年度は消費生活センター啓発チラシの全戸配布を行なった。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
平成21年度から消費者基金が始まり、活用期間が9年間の事業が多いため、平成29年度が最終活用期間になる事業が多い。そのため平成30年度からは一般財源への計上が増となる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・消費者基本法に基づき、市民が安全・安心して豊かな消費生活を営めるよう相談業務の充実・強化を図る。 ・常に変化してゆく消費生活の相談内容に適切に対応できる知識を身につけるため、研修に参加し研鑽する。									